

[資料ノート]

社研受入図書資料一覧 (No.22)

<購入>

- ① 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」第12巻 1968年
- ② 経済企画庁 「経済白書」 昭和43年
- ③ 同上 「経済白書」 総論編 昭和43年
- ④ 通商産業省 「通商白書」 総論 昭和43年
- ⑤ 同上 「通商白書」 各論 昭和43年
- ⑥ 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」第13巻 1968年
- ⑦ 通産省通商局 「戦後日本の貿易20年」 昭和42年
- ⑧ 日銀統計局 「主要企業経営分析 42度上期」 昭和43年
- ⑨ 同上 「主要企業経営分析 42年度下期」 昭和43年
- ⑩ 同上 「中小企業経営分析 31~40年度」 昭和43年
- ⑪ 同上 「中小企業経営分析 41年度」 昭和43年
- ⑫ 国際関係研究所 「世界経済と国際関係」 昭和43年
- ⑬ 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」 第14巻 昭和43年
- ⑭ 通産省統計部 「工業統計表 産業編」 昭和43年
- ⑮ 通産省貿易振興局 「経済協力の現状と問題点」 昭和42年
- ⑯ U.S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States
1968
- ⑰ 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」 第15巻 昭和43年
- ⑱ 同上 「日本労働年鑑」 第16巻 昭和43年
- ⑲ 国際関係研究所 「世界経済と国際関係」第3集 1968
- ⑳ 通産省調査統計部 「工業統計表 品目編」 昭和43年
- ㉑ 総理府統計局 「家計調査年報」 昭和43年
- ㉒ 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」 第17巻 昭和44年
- ㉓ 持株会社整理委員会 「戦後経済の再編成」 昭和24年
- ㉔ 通産省調査統計部 「工業統計表 企業編」 昭和44年
- ㉕ U.S. Department of Commerce, U.S. Government, The U.S. BOOK of FACTS,
STATISTICS & INFORMATION 1969
- ㉖ 日銀統計局 「主要企業経営分析 昭和41年度上期」 昭和42年
- ㉗ 同上 「主要企業経営分析 昭和42年度上期」 昭和43年
- ㉘ 同上 「中小企業経営分析 昭和42年度」 昭和43年

⑲ 大原社会問題研究所 「日本労働年鑑」 第18巻 昭和44年

<寄 贈>

- ⑳ 総評調査部 「日本の政治・経済・労働分析」 昭和43年
- ㉑ 大島太郎 「日本地方行政史序説」 昭和43年
- ㉒ 国際関係研究所 「世界経済と国際関係」 昭和43年
- ㉓ 国連局経済課 「第2回国連貿易開発会議決議集」 昭和43年
- ㉔ 早稲田大学社会科学研究所 「アジア経済分析の方法序説」 昭和43年
- ㉕ 同上 「社会主義工業経済論」 昭和43年
- ㉖ 平館利雄 「ソヴェト計画経済の展開」 1968
- ㉗ 池田博行 「都市交通の諸問題」 1968
- ㉘ 森田桐郎 「現代経済の見方・考え方」 1967
- ㉙ 大島太郎 「日本政治裁判史録 明治・前」 昭和43年
- ㉚ 近松洋男・柴山了一 共訳 「日本娘」 1968
- ㉛ 関西大学経済政治研究所 「政治・社会意識の実態」 1968
- ㉜ The Japan Economic Reserch Center, The Structure and Development in Asian Economies, 1968
- ㉝ 農林中金調査部 「農林金融の実情」 1968
- ㉞ 小椋広勝編 「現代資本主義の循環と恐慌」 1968
- ㉟ 農林中金調査部 「農林金融統計」 1968
- ㊱ 通産省貿易振興局 「経済協力の現状と問題点」 1968

< 編 集 後 記 >

大学自治の危機が自由な学問研究のそれでもあることは疑いないとしても、学問の自由に対する認識が揺ぎないものであったなら、大学問題でこれほど五里霧中を右往左往せしめられはせず、それを試煉として受け止める構えを作りえたであろうなどと、いささか自嘲気味に編集子には思える此頃である。それも、日頃、「学問の自由」を大樹の蔭で喋々しこすすれ、学問が自由であることの生々しい体験や確信に基づいてそれを認識することの如何に少なかったかの証左なのでもあろう。(S)

東京都千代田区神田神保町3の8

専修大学社会科学研究所 電話(265)6211~20〔内線53〕

(発行者) 江 沢 讓 爾